

佐賀県主要経済統計速報

(2017年5月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1頁
(参考) 全国の動向	2頁
九州の動向	3頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4頁
	乗用車新規登録台数	5頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9頁
	陶磁器生産、出荷高	
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10頁
	有効求人倍率	11・12頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13頁
(7) 物価	消費者物価指数	14頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	15頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	16頁

3 佐賀県景気動向指数	17頁
-------------	-----

(注) 表中の p は速報値、r は確報値を表す。

平成29年5月29日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（3月）は、全店販売額が4ヵ月振りに上回った。
乗用車新規登録台数（4月）は、6ヵ月連続で上回った。
新設住宅着工戸数（3月）は、4ヵ月振りに下回った。
公共工事前払保証請負金額（4月）は、4ヵ月振りに下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（3月）は、3ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)（3月）は、25ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産（4月）の件数は1件減で、金額は2ヵ月連続で上回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（4月）は、56ヵ月連続で上回った。

項 目			対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分		
県内 需要	個人消費	百貨店・ スーパー 販売額	3月	全店 販売額	51億76百万	円	0.2%		10.6%	
				既存店 販売額	—	円	△1.5%		—	—
		乗 用 車 新規登録台数	4月	2,109	台	18.6%		△48.7%		
	住宅建設	新 設 住 宅 着 工 戸 数	3月	421	戸	△12.1%		△6.2%		
	公共工事	公共工事前払 保証請負金額	4月	125億84百万	円	△16.6%		11.0%		
生産	鉱工業生産指数（季節調整済）		3月	87.6		△5.7%		△4.5%		
雇用	雇用情勢：有効求人倍率・就業地別（＃）		3月	1.37	倍	0.13 ポイント		0.0 ポイント		
企業 倒産	企業倒産 状 況 (累計は年間ベ ース) (注)	倒産件数（当月）	4月	3	件	△1件		2件		
		〃（累計）		8	件	△2件		—	—	
		負債金額（当月）		5億42百万	円	3億64百万		△58百万		
		〃（累計）		13億42百万	円	1億34百万		—	—	
物価	消費者物価指数（佐賀市）		3月	100.1		0.2%		0.0%		
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		4月	1兆2,922億	円	2.2%		△0.6%		
景気 動向 指数	先行指数		2月	65.0	%	—	—	—	—	
	一致指数			7.1	%	—	—	—	—	
	遅行指数			33.3	%	—	—	—	—	

（注）乗用車新規登録台数については、平成26年4月から日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会及び全国軽自動車協会連合会調による。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

- ①個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ②設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ③住宅建設は、弱含んでいる。
- ④公共投資は、底堅い動きとなっている。
- ⑤輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支の黒字は、減少傾向にある。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①生産は、持ち直している。
- ②企業収益は、改善している。
- ③倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ④雇用情勢は、改善している。

(4) 物価と金融情勢

- ①消費者物価は、横ばいとなっている。
- ②株価（日経平均株価）は、18,600円台から19,900円台まで上昇した後、19,600円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から114円台まで円安方向に推移した後、111円台まで円高方向に推移した。

（以上、内閣府「月例経済報告 平成29年5月」平成29年5月24日）

(5) 国の景気動向指数（平成29年3月分CI・平成22年=100）

- ・先行指数 105.5 …… 前月と比較して0.8ポイント上昇
- ・一致指数 114.4 …… 前月と比較して0.8ポイント下落
- ・遅行指数 116.9 …… 前月と比較して0.9ポイント上昇

（以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）平成29年5月24日）

(参考)

九州の動向

【総論】

九州・沖縄の景気は、地域や業種によってばらつきがみられるものの、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、スーパーの一部で弱めの動きがみられているものの、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、観光面も着実に持ち直していることから、全体として回復している。公共投資は、発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直しつつある。設備投資は、企業収益の改善もあって、増加に転じつつある。住宅投資は、被災地での復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

こうした中で、生産は、被災地における挽回生産などが継続する中、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

先行きについては、熊本地震の復興需要の本格化に加え、企業収益の改善が投資や消費などの民間需要につながる好循環が続くことが期待されるが、海外情勢が需要面に与える影響や人手不足が供給面に与える影響等について注視する必要がある。

【各論】

1 最終需要面の動向

- ・ **個人消費**は、スーパーの一部で弱めの動きがみられているものの、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、観光面も着実に持ち直していることから、全体として回復している。
- ・ **住宅投資**は、被災地での復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。3月の新設住宅着工戸数は、分譲の減少を主因に前年を下回った。
- ・ **公共投資**は、発注ベースの増加が続く中、全体としては持ち直しつつある。4月の公共工事請負金額は、熊本地震からの復旧工事を含めた大型案件の発注を主因に前年を上回った。
- ・ **設備投資**は、企業収益の改善もあって、増加に転じつつある。この間、熊本地震の復旧に係る投資も引き続きみられている。
- ・ **輸出**は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。3月の輸出額（九州経済圏）は、アジア向けや米国向けを中心に前年を上回った。

2 生産面の動向

- ・ **生産（鉱工業生産）**は、被災地における挽回生産などが継続する中、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。

3 雇用・所得

- ・ **雇用・所得情勢**をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

4 物価

- ・ **3月の消費者物価**（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（3月：+0.5%）。

5 金融面の動向

- ・ **3月の預金残高**をみると、個人預金や法人預金を中心に前年を上回った。
- ・ **3月の貸出残高**をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- ・ **4月の企業倒産**をみると、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（5月）」平成29年5月18日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

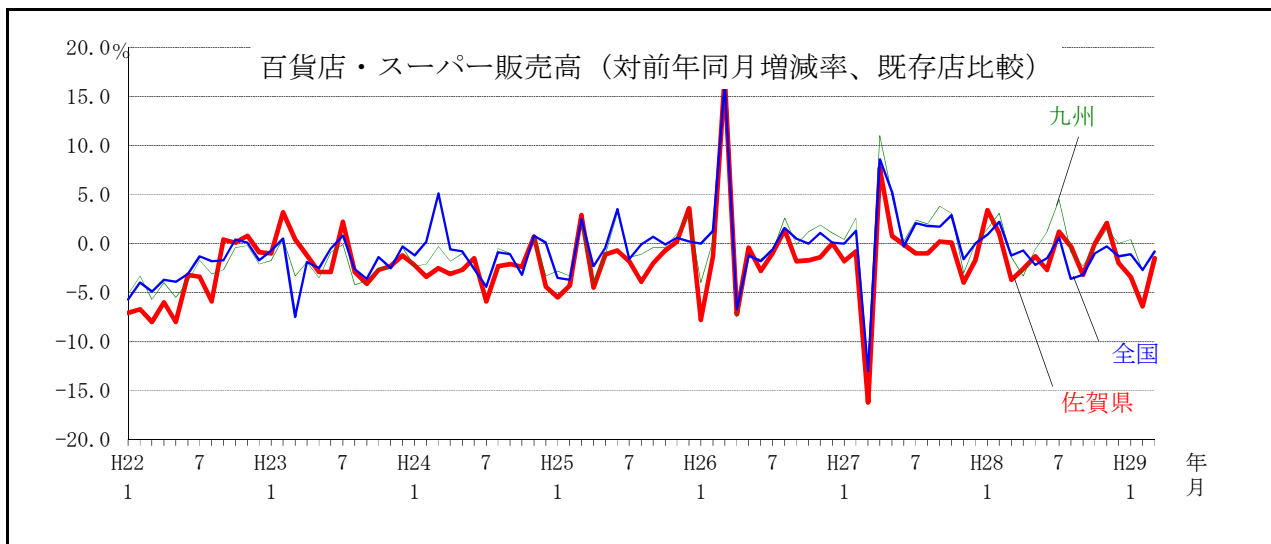
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐 賀 県 全 店 (調 整 前)	既 存 店 比 較 (店 舗 調 整 後)		
				佐 賀 県	九 州	全 国
23 年	70,066		-2.2	-1.3	-2.0	-1.8
24	67,990		-3.0	-2.7	-1.9	-0.8
25	67,244		-1.1	-1.4	-0.4	-0.4
26	66,098		-1.7	-0.6	0.8	0.9
27	66,111		3.1	-1.8	0.8	0.4
27 年 10 月	5,403	7.8	8.4	0.1	3.1	2.9
11	5,420	0.3	3.5	-4.0	-3.0	-1.6
12	7,254	33.8	5.4	-1.7	-0.0	0.0
28 年 1 月	5,697	-21.5	11.0	3.4	1.5	0.9
2	4,912	-13.8	7.0	1.0	3.1	2.2
3	5,164	5.1	-0.3	-3.7	-1.4	-1.2
4	5,013	-2.9	0.6	-2.6	-3.3	-0.7
5	5,223	4.2	2.1	-1.3	-0.6	-2.2
6	5,068	-3.0	0.7	-2.7	1.2	-1.5
7	5,827	15.0	4.0	1.2	4.5	0.6
8	5,528	-5.1	-1.6	-0.3	-0.9	-3.6
9	4,801	-13.2	-4.2	-3.2	-2.3	-3.2
10	5,456	13.6	1.0	0.0	-0.4	-1.0
11	5,528	1.3	2.0	2.1	1.5	-0.3
12	7,033	27.2	-3.0	-2.0	0.0	-1.3
29 年 1 月	5,374	-23.6	-5.7	-3.4	0.4	-1.1
2	4,678	-13.0	-4.8	-6.4	-2.8	-2.7
3	5,176	10.6	0.2	-1.5	-0.7	-0.8

九州経済産業局「九州百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「商業動態統計確報」九州には沖縄を含む。

※平成27年7月速報より、旧専門量販店調査の対象であった事業所（家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）が商業動態統計調査の対象に組み入れられ、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」と変更された。また、スーパーの対象事業所が見直されたため、これらに関わる前年同月比較増減は、見直しに伴うギャップを調整するためのリンク係数(0.9445)で処理した数値で計算されている。



3月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は、前年同月比1.5%減となり、4ヵ月連続で前年同月を下回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は51億76百万円で前年同月比0.2%増となり、4ヵ月振りに前年同月を上回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

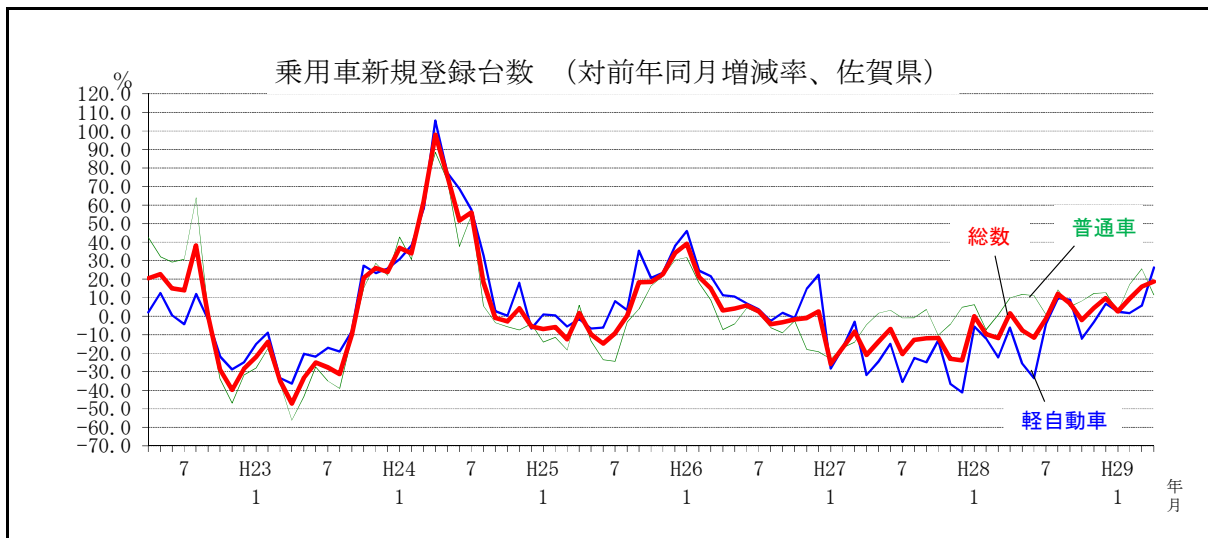
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数		内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
23 年度	27,126		14,287	12,839	-0.9	-3.7	6.6	0.7	3.3
24	30,613		15,144	15,469	12.9	6.0	20.5	13.7	10.7
25	33,864		15,827	18,037	10.6	4.5	16.6	8.2	9.0
26	32,200		14,148	18,052	-4.9	-10.6	0.1	-6.9	-7.9
27	27,744		14,054	13,690	-13.8	-0.7	-24.2	-11.0	-7.6
27 年 9 月	2,555	42.8	1,356	1,199	-12.0	3.7	-24.9	-6.6	-7.4
10	2,155	-15.7	1,056	1,099	-11.7	-10.3	-13.1	-8.1	-4.0
11	2,058	-4.5	1,022	1,036	-23.1	-4.3	-36.6	-11.6	-7.7
12	2,028	-1.5	1,053	975	-23.8	4.9	-41.2	-17.1	-14.6
28 年 1 月	2,512	23.9	1,274	1,238	0.0	6.2	-5.6	-9.3	-4.5
2	2,671	6.3	1,339	1,332	-9.7	-7.3	-12.0	-11.2	-7.5
3	3,549	32.9	1,826	1,723	-11.9	0.8	-22.2	-9.3	-9.2
4	1,778	-49.9	922	856	1.5	9.9	-6.1	-4.5	2.2
5	1,772	-0.3	1,032	740	-7.6	11.7	-25.5	-3.3	-1.4
6	2,155	21.6	1,324	831	-11.6	11.2	-33.4	-8.1	-5.7
7	2,289	6.2	1,270	1,019	-1.3	0.7	-3.8	1.4	-2.1
8	2,006	-12.4	1,044	962	12.1	14.3	9.8	5.7	3.0
9	2,731	36.1	1,426	1,305	6.9	5.2	8.8	-2.1	-0.7
10	2,110	-22.7	1,144	966	-2.1	8.3	-12.1	3.3	-0.2
11	2,151	1.9	1,147	1,004	4.5	12.2	-3.1	9.5	9.0
12	2,227	3.5	1,187	1,040	9.8	12.7	6.7	8.9	8.2
29 年 1 月	2,575	15.6	1,307	1,268	2.5	2.6	2.4	8.7	4.6
2	2,924	13.6	1,569	1,355	9.5	17.2	1.7	13.1	8.2
3	4,113	40.7	2,291	1,822	15.9	25.5	5.7	11.3	9.6
4	2,109	-48.7	1,028	1,081	18.6	11.5	26.3		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局 『九州主要経済指標 (速報)』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数 (対前年同月増減率) は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含む。



4月は、2,109台で前年同月比18.6%増となり6ヵ月連続で前年同月を上回った。一方、前月比は48.7%減となった。

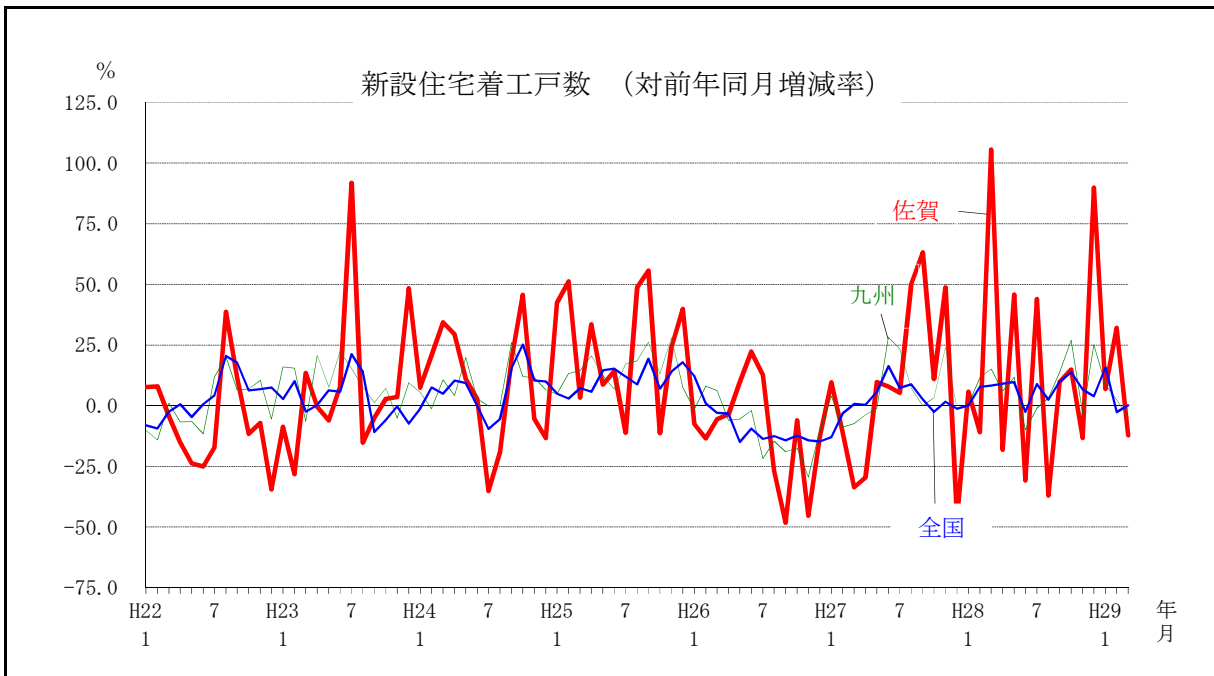
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率		
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
	前月比								
23 年			4,417				8.4	8.9	2.6
24			4,524				2.4	7.7	5.8
25			5,568				23.1	15.4	11.0
26			4,830				-13.3	-10.5	-8.9
27			4,941				2.3	5.5	1.9
27 年 10 月	442	-6.9	4,142	11.1	3.3	-2.5	5.0	4.4	2.3
11	503	13.8	4,645	48.8	24.0	1.7	8.5	6.1	2.2
12	296	-41.2	4,941	-46.0	-1.3	-1.3	2.3	5.5	1.9
28 年 1 月	399	34.8	399	5.8	0.5	0.2	5.8	0.5	0.2
2	340	-14.8	739	-10.8	11.6	7.8	-2.5	6.0	4.0
3	479	40.9	1,218	105.6	15.1	8.4	22.9	9.1	5.5
4	304	-36.5	1,522	-18.1	6.0	9.0	11.7	8.3	6.4
5	595	95.7	2,117	45.8	11.7	9.8	19.6	9.0	7.1
6	360	-39.5	2,477	-30.8	-9.9	-2.5	8.2	4.8	5.2
7	656	82.2	3,133	43.9	-1.0	8.9	14.1	3.9	5.7
8	302	-54.0	3,435	-37.0	3.2	2.5	6.5	3.8	5.3
9	522	72.8	3,957	9.9	13.9	10.0	8.9	4.9	5.8
10	508	-2.7	4,465	14.9	27.0	13.7	7.8	7.1	6.6
11	436	-14.2	4,901	-13.3	-3.2	6.7	5.5	6.0	6.7
12	562	28.9	5,463	89.9	25.1	3.9	10.6	7.6	6.4
29 年 1 月	427	-24.0	427	7.0	8.7	15.7	7.0	8.7	15.7
2	449	5.2	876	32.1	2.4	-2.6	18.5	5.4	6.2
3	421	-6.2	1,297	-12.1	-4.8	0.2	6.5	1.8	4.1

国土交通省『住宅着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



3月は、421戸で前年同月比12.1%減となり、4ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は6.2%減となった。

(3) 公共工事

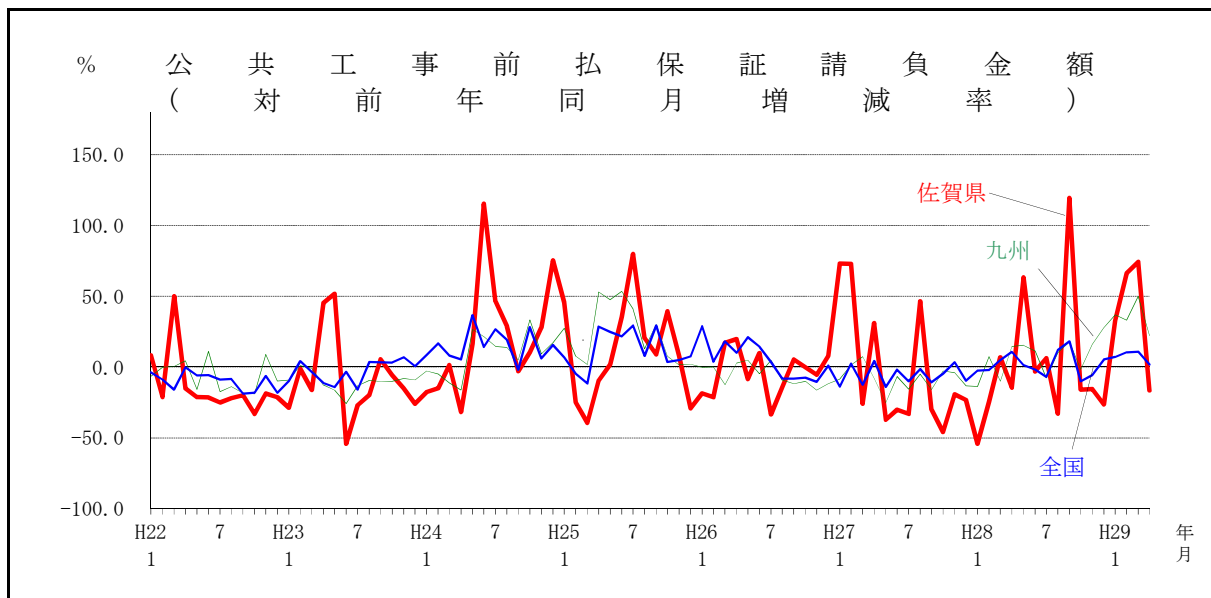
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
23 年度			96,002				-5.3	-11.3	-0.5
24			103,685				8.0	11.9	10.3
25			116,894				12.7	17.6	17.7
26			116,779				-0.1	-4.5	-0.3
27			95,365				-18.3	-9.8	-3.8
27 年 9 月	7,739	-41.1	59,837	-30.0	-16.0	-10.9	-8.4	-12.6	-5.3
10	7,874	1.7	67,713	-45.9	-2.7	-4.8	-15.2	-11.1	-5.2
11	6,594	-16.3	74,308	-19.3	-4.0	3.3	-15.6	-10.5	-4.6
12	6,069	-8.0	80,377	-23.2	-13.3	-9.6	-16.2	-10.7	-4.9
28 年 1 月	4,081	-32.8	84,458	-54.2	-13.8	-2.6	-19.4	-10.9	-4.8
2	4,403	7.9	88,861	-24.7	7.2	-2.2	-19.7	-9.8	-4.7
3	6,504	47.7	95,365	6.9	-10.0	5.0	-18.3	-9.8	-3.8
4	15,090	132.0	15,090	-14.6	14.6	10.6	-14.6	14.6	10.6
5	8,236	-45.4	23,327	63.3	15.4	1.4	2.7	14.9	7.1
6	8,097	-1.7	31,424	-3.1	11.5	-1.8	1.2	13.7	4.0
7	8,385	3.6	39,809	6.3	-7.7	-6.9	2.2	7.2	1.3
8	8,808	5.0	48,618	-33.0	10.1	12.0	-6.7	7.8	3.0
9	16,986	92.8	65,605	119.5	17.8	18.1	9.6	9.7	5.3
10	6,612	-61.1	72,218	-16.0	-1.6	-10.0	6.7	7.8	3.3
11	5,575	-15.7	77,793	-15.5	15.9	-5.7	4.7	8.5	2.5
12	4,466	-19.9	82,260	-26.4	27.7	5.3	2.3	9.9	2.7
29 年 1 月	5,415	21.2	87,675	32.7	36.9	7.1	3.8	11.5	3.0
2	7,324	35.3	95,000	66.3	33.1	10.4	6.9	13.0	3.4
3	11,339	54.8	106,339	74.3	49.9	10.9	11.5	16.7	4.1
4	12,584	11.0	12,584	-16.6	22.0	1.7	-16.6	22.0	1.7

西日本建設業保証(株)

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



4月は、請負金額125億84百万円で対前年同月比16.6%減となり、4ヵ月振りに前年同月を下回った。一方、前月比は11.0%増となった。

(4) 鋳工業生産

鋳工業生産指数 (季節調整済)

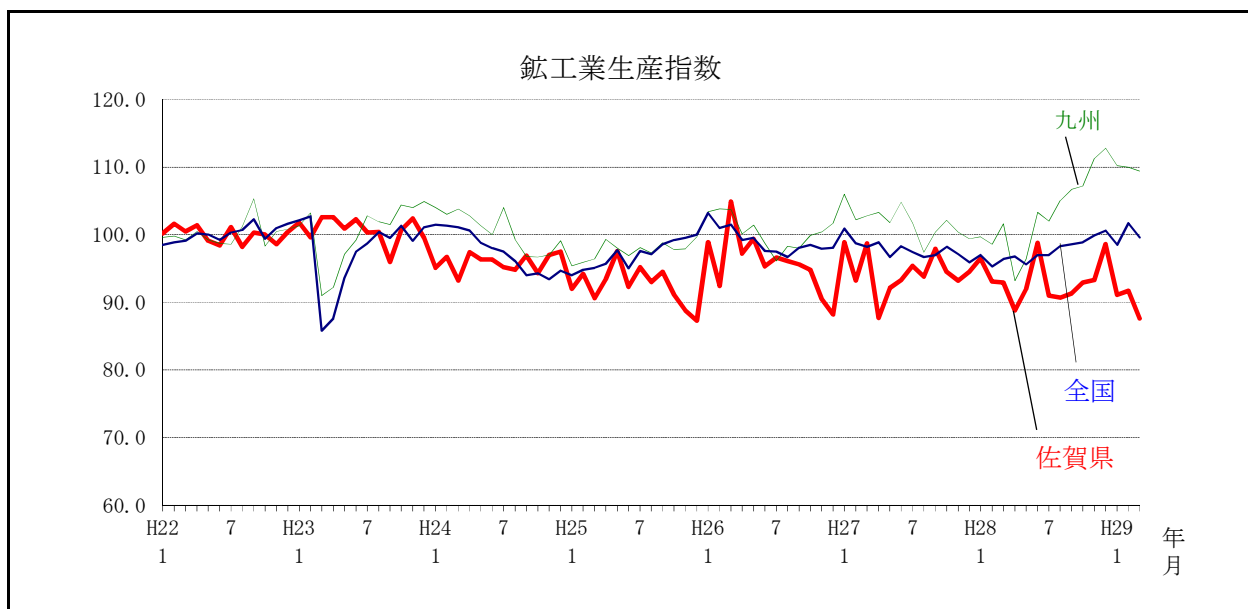
(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
24 年平均	96.1	100.9	97.8				-4.6	0.8	0.6
25	92.4	97.6	97.0				-3.8	-3.3	-0.8
26	95.8	100.3	99.0				3.6	2.8	2.1
27	94.3	101.8	97.8				-1.5	1.5	-1.2
28 年 1 月	96.5	99.7	97.0	2.1	0.3	1.1	-4.1	-7.4	-3.7
2	93.1	98.6	95.3	-3.5	-1.1	-1.8	3.1	0.8	-1.0
3	92.9	101.6	96.4	-0.2	3.0	1.2	-6.6	0.3	0.4
4	88.8	93.2	96.8	-4.4	-8.3	0.4	0.4	-11.1	-3.2
5	92.0	96.4	95.6	3.6	3.4	-1.2	0.7	-3.9	-0.6
6	98.8	103.3	97.0	7.4	7.2	1.5	5.9	-1.4	-1.6
7	91.0	102.0	97.0	-7.9	-1.3	0.0	-6.1	-2.7	-4.2
8	90.7	105.0	98.3	-0.3	2.9	1.3	-3.3	11.0	4.5
9	91.3	106.7	98.6	0.7	1.6	0.3	-5.4	6.3	1.5
10	92.9	107.2	98.9	1.8	0.5	0.3	-2.5	3.4	-1.2
11	93.3	111.3	99.9	0.4	3.8	1.0	1.0	12.5	4.4
12	98.6	112.8	100.6	5.7	1.3	0.7	3.5	11.7	3.1
29 年 1 月	91.1	110.2	98.5	-7.6	-2.3	-2.1	-4.0	12.2	3.2
2	91.7	r 110.0	r 101.7	0.7	r 0.7	r 3.2	-3.1	r 7.8	r 4.7
3	87.6	p 109.4	p 99.6	-4.5	p -1.4	p -2.1	-5.7	p 7.7	p 3.3

佐賀：統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』 平成22年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』 平成22年=100

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。pは速報値、rは確報値を表す。



3月は、87.6で前年同月比5.7%減となり、3ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は4.5%減となった。

(4) 鉍工業生産 (続き)

鉍工業出荷、在庫指数 (季節調整済)

(%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
24年平均	93.0	-5.6	101.8	-0.3
25	96.1	3.3	92.8	-8.8
26	98.8	2.8	78.3	-15.6
27	96.9	-1.9	84.7	8.2
28年 1月	100.3	-3.2	82.0	3.0
2	95.4	-3.5	82.0	3.0
3	93.2	-6.1	85.2	-3.1
4	91.8	-0.2	86.1	0.7
5	96.1	1.4	84.4	0.5
6	100.6	5.0	82.3	-2.4
7	95.4	-4.4	86.0	3.7
8	95.1	-0.9	82.9	-5.1
9	96.9	-3.7	83.6	-6.3
10	98.5	0.1	79.4	-8.5
11	96.9	3.8	83.0	-0.5
12	103.3	9.1	85.5	-0.7
29年 1月	95.9	-2.1	75.8	-7.6
2	94.5	-0.8	76.1	-7.2
3	90.9	-2.5	74.3	-12.8

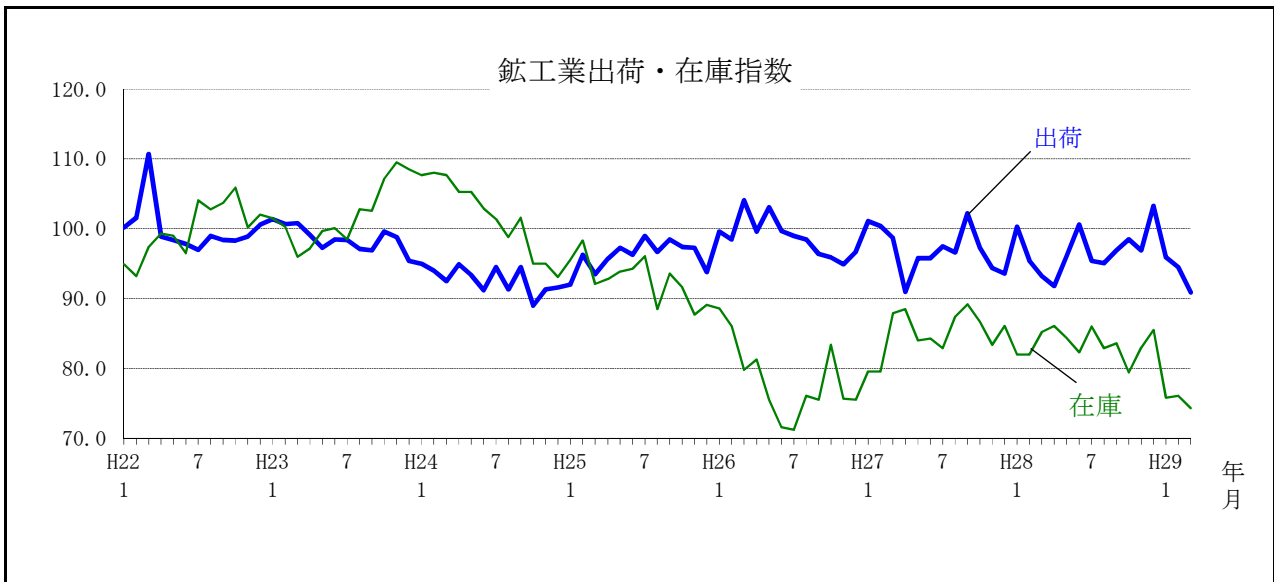
統計分析課『佐賀県鉍工業指数月報』 平成22年=100
 ※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数

陶磁器生産、出荷高

(t、百万円)

年 月	生 産	出 荷	
	重 量	重 量	金 額
24年	6,239	-	-
25	5,850	-	-
26	5,996	-	-
27	5,918	-	-
28年 1月	462	-	-
2	513	-	-
3	542	-	-
4	520	-	-
5	517	-	-
6	501	-	-
7	487	-	-
8	471	-	-
9	490	-	-
10	496	-	-
11	507	-	-
12	504	-	-
29年 1月	445	-	-
2	472	-	-
3	517	-	-

統計分析課『生産動態統計調査』
 ※平成24年1月から生産のみの公表となった。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

平成27年平均=100

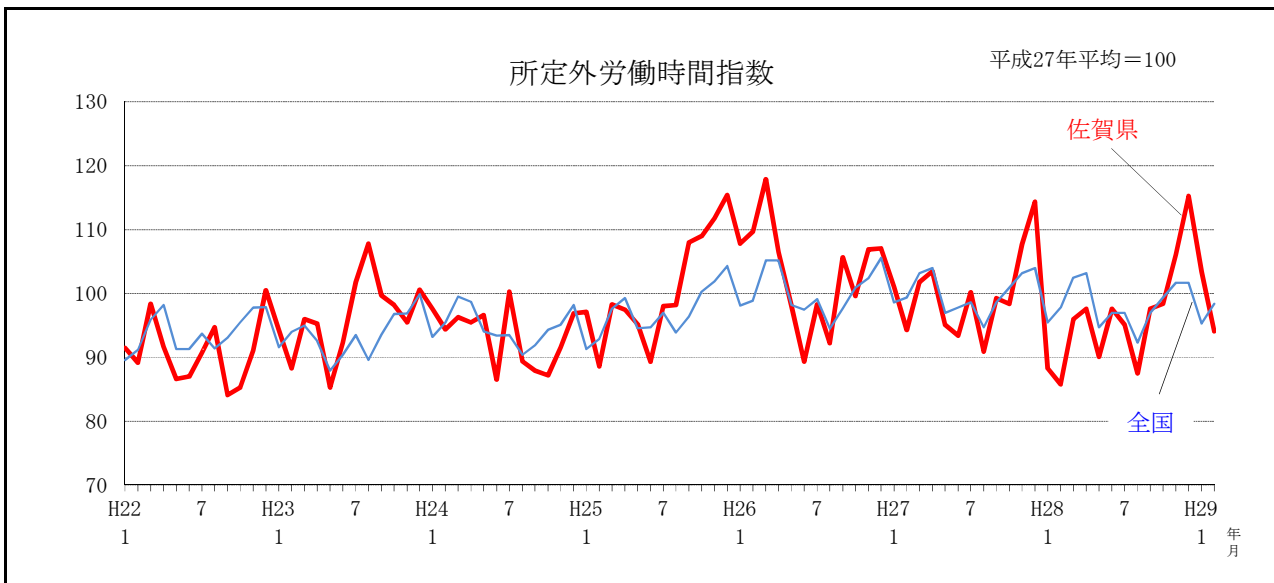
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
23 年平均	10.3	11.9	96.3	93.5	5.9	-0.5
24	11.0	12.2	93.4	94.8	-3.0	1.4
25	11.6	12.4	100.5	97.0	7.7	2.4
26	11.7	12.8	103.3	100.3	2.7	3.4
27	11.9	12.9	100.0	100.0	-3.2	-0.3
27 年 9 月	11.8	12.7	99.3	98.6	-6.0	1.0
10	11.7	13.0	98.4	100.9	-1.2	0.0
11	12.8	13.3	107.7	103.2	0.8	0.8
12	13.6	13.4	114.4	104.0	6.9	-1.5
28 年 1 月	10.5	12.3	88.3	95.5	-12.5	-3.1
2	10.2	12.6	85.8	97.8	-9.0	-1.6
3	11.4	13.2	96.0	102.5	-5.7	-0.7
4	11.6	13.3	97.6	103.2	-5.7	-0.7
5	10.7	12.2	90.1	94.7	-5.3	-2.4
6	11.6	12.5	97.6	97.0	4.5	-0.8
7	11.3	12.5	95.1	97.0	-5.1	-1.6
8	10.4	11.9	87.5	92.3	-3.7	-2.5
9	11.6	12.5	97.6	97.0	-1.7	-1.6
10	11.7	12.8	98.4	99.4	0.0	-1.5
11	12.6	13.1	106.1	101.7	-1.5	-1.5
12	13.7	13.1	115.3	101.7	0.8	-2.2
29 年 1 月	12.3	12.3	103.4	95.3	17.1	-0.2
2	11.2	12.7	94.1	98.4	9.7	0.6

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” 』（ “ ” ）

※増減率は指数をベースとする。



(5) 雇用労働 (続き) (倍)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済)

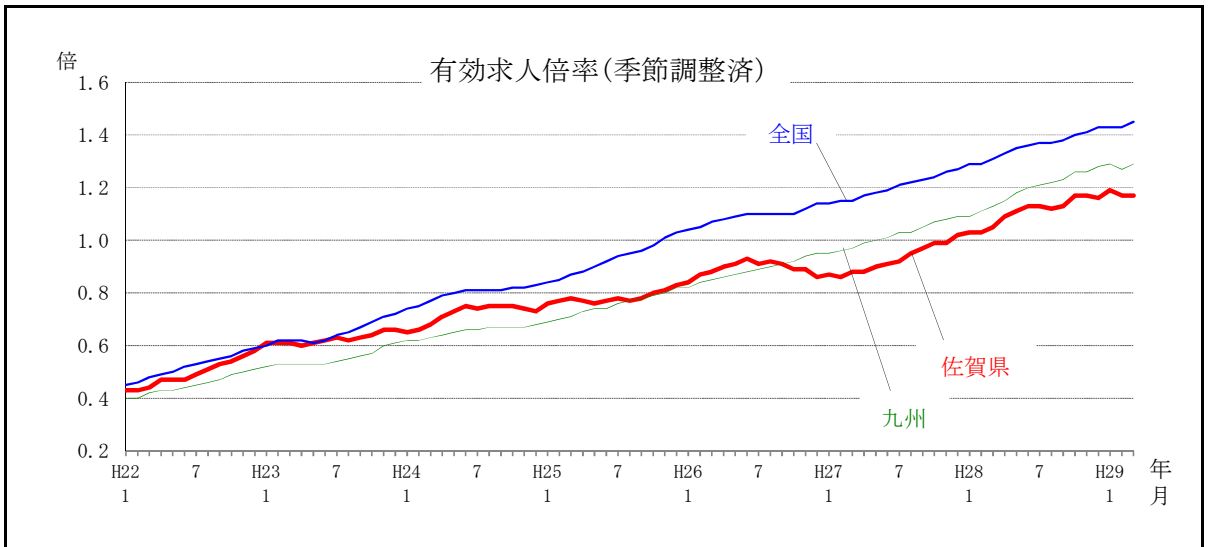
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
23年度	0.64	0.57	0.68
24	0.75	0.67	0.82
25	0.80	0.78	0.97
26	0.89	0.92	1.11
27	0.97	1.05	1.23
27年 9月	0.97	1.05	1.23
10	0.99	1.07	1.24
11	0.99	1.08	1.26
12	1.02	1.09	1.27
28年 1月	1.03	1.09	1.29
2	1.03	1.11	1.29
3	1.05	1.13	1.31
4	1.09	1.15	1.33
5	1.11	1.18	1.35
6	1.13	1.20	1.36
7	1.13	1.21	1.37
8	1.12	1.22	1.37
9	1.13	1.23	1.38
10	1.17	1.26	1.40
11	1.17	1.26	1.41
12	1.16	1.28	1.43
29年 1月	1.19	1.29	1.43
2	1.17	1.27	1.43
3	1.17	1.29	1.45

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
 ※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別) (原数値) (倍)

年 月	ハローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
23年度	0.69	0.55	0.60	0.63	0.63	0.56
24	0.83	0.62	0.56	0.75	0.83	0.61
25	0.83	0.76	0.63	0.82	0.95	0.65
26	0.93	0.87	0.67	0.97	1.00	0.71
27	1.01	0.87	0.76	0.94	1.13	0.88
27年 9月	1.02	0.79	0.73	0.94	1.09	0.85
10	1.09	0.87	0.78	0.97	1.15	0.86
11	1.12	0.91	0.80	1.01	1.22	0.95
12	1.18	0.94	0.85	1.03	1.28	1.01
28年 1月	1.18	0.99	0.87	1.06	1.17	1.06
2	1.19	0.96	0.91	1.05	1.18	1.10
3	1.15	1.02	0.94	1.02	1.21	1.02
4	1.03	0.92	0.81	0.95	1.15	0.92
5	1.01	0.96	0.78	0.91	1.20	0.91
6	1.09	0.96	0.83	1.01	1.31	0.84
7	1.10	0.97	0.81	1.06	1.37	0.90
8	1.09	0.96	0.85	1.13	1.36	0.87
9	1.16	0.99	0.88	1.12	1.34	0.90
10	1.26	1.09	0.96	1.13	1.44	1.02
11	1.30	1.08	0.96	1.17	1.53	1.09
12	1.32	1.10	0.96	1.31	1.58	1.07
29年 1月	1.31	1.16	0.94	1.29	1.56	1.18
2	1.28	1.19	0.93	1.24	1.55	1.19
3	1.22	1.21	0.94	1.15	1.54	1.14

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。



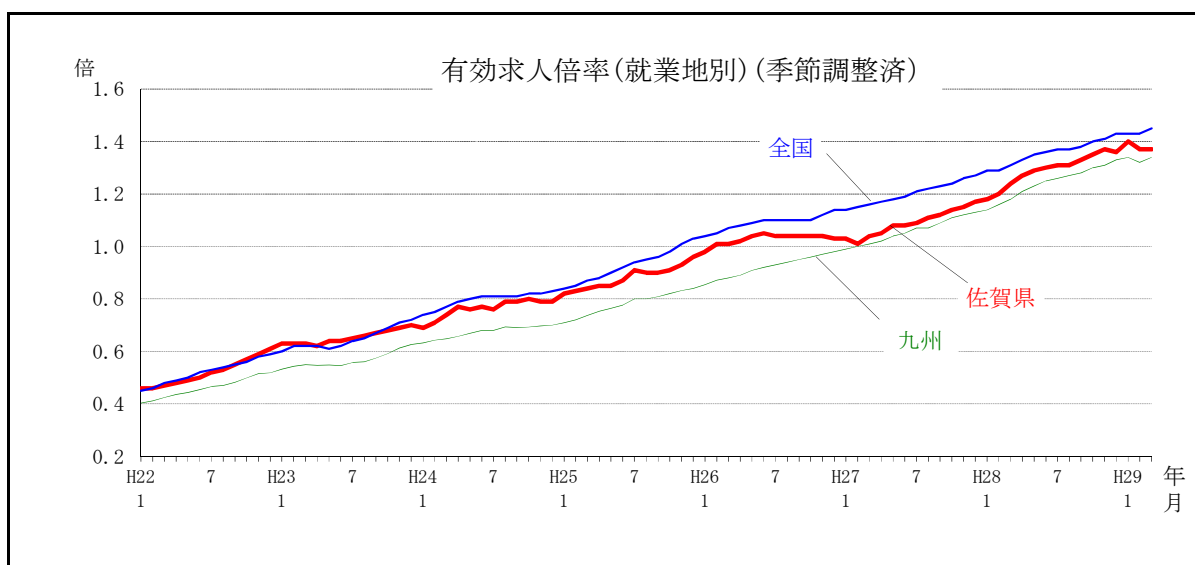
3月は、1.17倍で前年同月を0.12ポイント上回った。一方、前月比は増減がなかった。

(5) 雇用労働 (続き) (倍)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
27年 1月	1.03	0.99	1.14
2	1.01	1.00	1.15
3	1.04	1.01	1.16
4	1.05	1.02	1.17
5	1.08	1.04	1.18
6	1.08	1.05	1.19
7	1.09	1.07	1.21
8	1.11	1.07	1.22
9	1.12	1.09	1.23
10	1.14	1.11	1.24
11	1.15	1.12	1.26
12	1.17	1.13	1.27
28年 1月	1.18	1.14	1.29
2	1.20	1.16	1.29
3	1.24	1.18	1.31
4	1.27	1.21	1.33
5	1.29	1.23	1.35
6	1.30	1.25	1.36
7	1.31	1.26	1.37
8	1.31	1.27	1.37
9	1.33	1.28	1.38
10	1.35	1.30	1.40
11	1.37	1.31	1.41
12	1.36	1.33	1.43
29年 1月	1.40	1.34	1.43
2	1.37	1.32	1.43
3	1.37	1.34	1.45

厚生労働省『一般職業紹介状況』を元に作成
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



3月は、1.37倍で前年同月比0.13ポイント増となり、25ヵ月連続で前年同月を上回った。一方、前月比は増減がなかった。

(6) 企業倒産

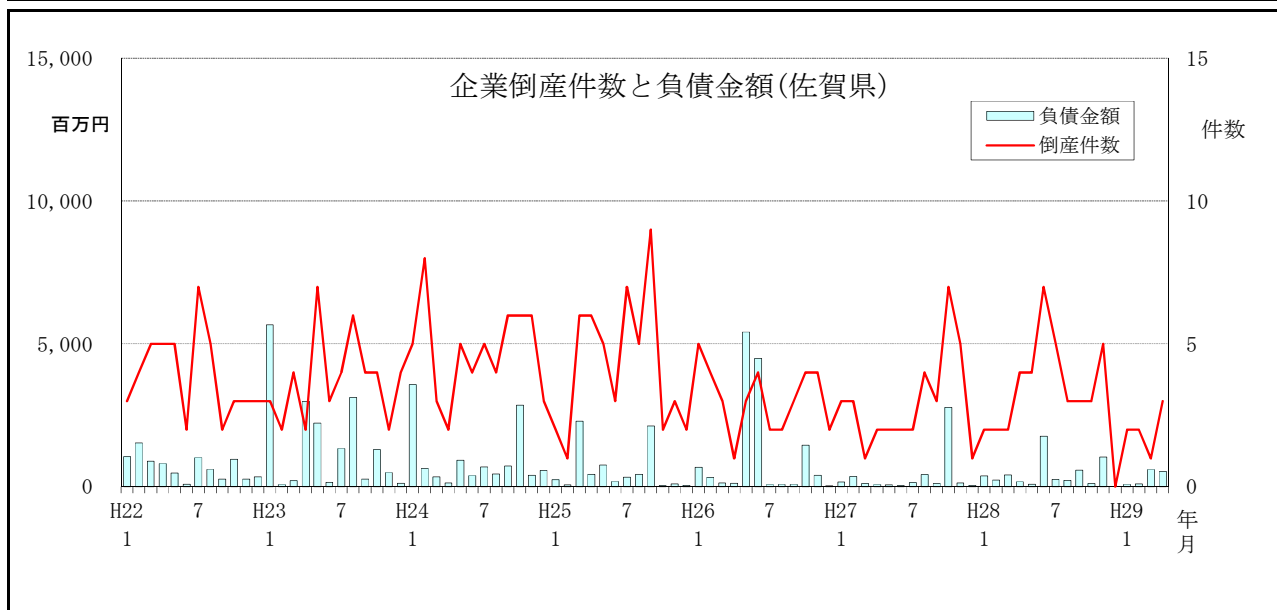
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
23 年		45		18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
24		57		11,726	26.7	-0.2	-4.8	-34.9	-10.3	6.7
25		51		7,117	-10.5	-13.0	-10.5	-39.3	-23.4	-27.4
26		37		13,331	-35.1	-5.4	-10.4	87.3	-10.0	-32.6
27		35		4,468	-5.4	0.0	-9.4	-66.5	-16.8	12.7
27 年 10 月	7	29	2,773	4,290	-6.5	0.3	-10.9	-66.7	-19.5	0.3
11	5	34	138	4,428	-2.9	0.9	-10.3	-66.7	-11.3	1.8
12	1	35	40	4,468	-5.4	0.0	-9.4	-66.5	-16.8	12.7
28 年 1 月	2	2	378	378	-33.3	-13.9	-6.4	134.8	200.6	-24.5
2	2	4	232	610	-33.3	-11.3	-1.1	17.1	88.8	-9.0
3	2	6	420	1,030	-14.3	-15.7	-5.6	60.7	56.9	-14.1
4	4	10	178	1,208	11.1	-14.9	-6.0	68.7	35.2	-22.6
5	4	14	96	1,304	27.3	-14.8	-6.3	67.2	22.6	-20.6
6	7	21	1,774	3,078	61.5	-17.6	-6.5	275.4	31.3	-19.8
7	5	26	256	3,334	73.3	-14.0	-6.9	243.7	23.9	-17.3
8	3	29	226	3,560	52.6	-15.0	-4.6	154.1	34.9	-13.6
9	3	32	578	4,138	45.5	-15.5	-4.5	172.8	36.0	-23.7
10	3	35	120	4,258	20.7	-13.9	-4.8	-0.7	27.9	-21.8
11	5	40	1,042	5,300	17.6	-13.9	-4.6	19.7	16.5	6.2
12	0	40	0	5,300	14.3	-14.9	-4.1	18.6	13.1	-5.0
29 年 1 月	2	2	90	90	0.0	-19.4	-10.4	-76.2	-66.4	1.2
2	2	4	110	200	0.0	-13.6	-7.5	-67.2	-31.1	-15.9
3	1	5	600	800	-16.7	-10.8	-3.0	-22.3	-16.6	-11.8
4	3	8	542	1,342	-20.0	-15.3	-2.8	11.1	-11.6	-9.6

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



4月は、倒産件数3件、負債金額5億42百万円で、前年同月と比べて件数は1件減で、金額は3億64百万円上回った。また、前月と比べて件数は2件増で、金額は58百万円下回った。

(7) 物 価

消費者物価指数

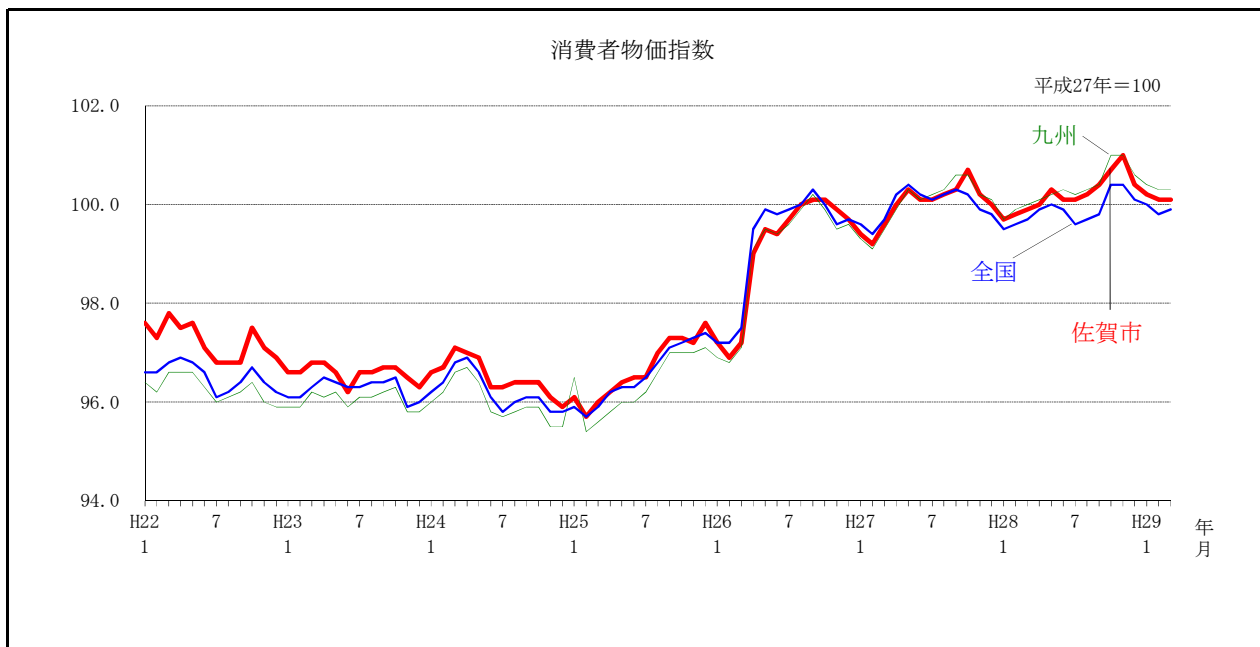
平成27年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
23年平均	96.6	96.1	96.3				-0.7	-0.2	-0.3
24	96.5	96.0	96.2				-0.1	-0.1	0.0
25	96.6	96.3	96.6				0.2	0.3	0.4
26	99.1	98.9	99.2				2.5	2.8	2.7
27	100.0	100.0	100.0				0.9	1.1	0.8
27年 9月	100.3	100.6	100.3	0.1	0.3	0.1	0.4	0.5	0.0
10	100.7	100.6	100.2	0.4	0.0	0.0	0.6	0.7	0.3
11	100.2	100.2	99.9	-0.5	-0.4	-0.4	0.3	0.7	0.3
12	100.0	100.1	99.8	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.5	0.2
28年 1月	99.7	99.7	99.5	-0.3	-0.3	-0.3	0.4	0.4	-0.1
2	99.8	99.9	99.6	0.1	0.2	0.1	0.7	0.9	0.2
3	99.9	100.0	99.7	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.0
4	100.0	100.1	99.9	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	-0.3
5	100.3	100.2	100.0	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.5
6	100.1	100.3	99.9	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.2	-0.4
7	100.1	100.2	99.6	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.4
8	100.2	100.3	99.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5
9	100.4	100.4	99.8	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.5
10	100.7	101.0	100.4	0.3	0.5	0.6	0.0	0.4	0.1
11	101.0	101.0	100.4	0.2	0.1	0.0	0.8	0.8	0.5
12	100.4	100.6	100.1	-0.6	-0.4	-0.2	0.4	0.6	0.3
29年 1月	100.2	100.4	100.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.5	0.7	0.4
2	100.1	100.3	99.8	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.4	0.3
3	100.1	100.3	99.9	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.2

統計分析課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



3月は、100.1で前年同月比は0.2%増となった。一方、前月比は増減がなかった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

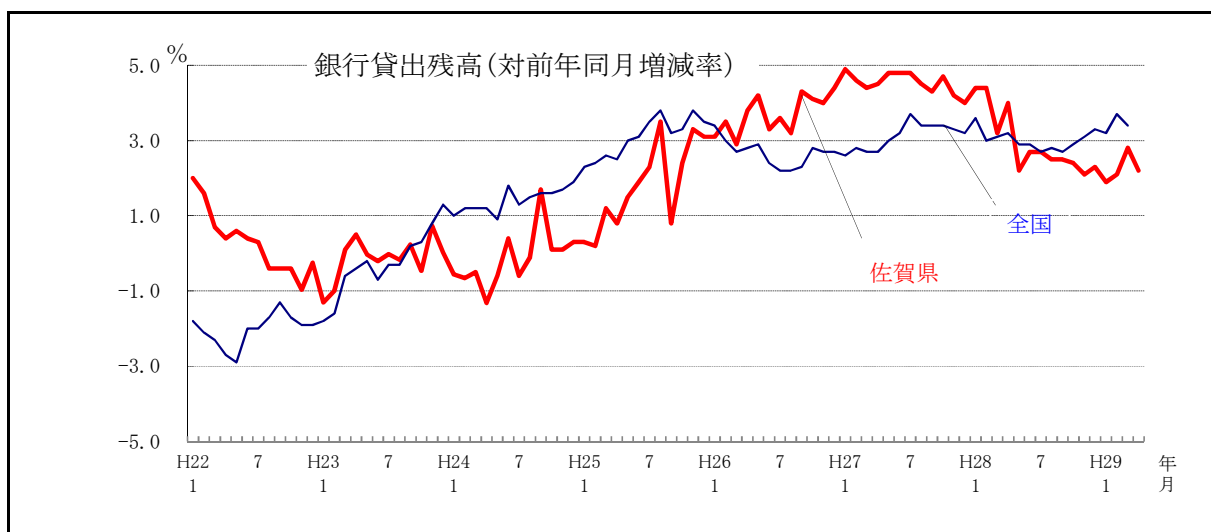
貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行		
	銀行	信用 金庫	信用 組合	銀行	信用 組合	佐賀県	全国		佐賀県	九州	全国
23年	13,910	11,228		2,131	551	0.0	1.3	23年	-	-	1.581
24	14,004	11,264		2,178	562	0.3	1.9	24	-	-	1.464
25	14,142	11,612		2,195	335	3.1	3.5	25	-	-	1.353
26	14,979	12,122		2,253	604	4.4	2.7	26	-	-	1.259
27	15,494	12,611		2,275	608	4.0	3.2	27	-	-	1.178
27年 10月	15,284	12,435	0.1	2,247	602	4.7	3.4	27年 10月			1.195
11	15,327	12,471	0.3	2,253	603	4.2	3.3	11			1.189
12	15,494	12,611	1.1	2,275	608	4.0	3.2	12			1.178
28年 1月	15,485	12,616	0.0	2,267	602	4.4	3.6	28年 1月			1.174
2	15,495	12,632	0.1	2,265	598	4.4	3.0	2			1.168
3	15,513	12,653	0.2	2,267	593	3.2	3.1	3			1.149
4	15,486	12,641	-0.1	2,261	584	4.0	3.2	4			1.136
5	15,473	12,622	-0.2	2,267	584	2.2	2.9	5			1.121
6	15,516	12,663	0.3	2,259	594	2.7	2.9	6			1.112
7	15,608	12,728	0.5	2,282	598	2.7	2.7	7			1.103
8	15,633	12,751	0.2	2,284	598	2.5	2.8	8			1.094
9	15,619	12,733	-0.1	2,291	595	2.5	2.7	9			1.087
10	15,626	12,738	0.0	2,293	595	2.4	2.9	10			1.081
11	15,634	12,736	0.0	2,296	602	2.1	3.1	11			1.077
12	15,824	12,907	1.3	2,307	610	2.3	3.3	12			1.069
29年 1月	15,749	12,851	-0.4	2,293	605	1.9	3.2	29年 1月			1.064
2	15,796	12,902	0.4	2,292	602	2.1	3.7	2			1.060
3	15,925	13,004	0.8	2,313	608	2.8	3.4	3			1.052
4	15,841	12,922	-0.6	2,312	607	2.2					

佐賀：H20.2まで日本銀行佐賀事務所『佐賀県内金融統計』
H20.3から(社)佐賀銀行協会、佐賀信用金庫、佐賀県信用組合協会提供
全国：日本銀行『金融経済統計月報』
※暦年値は各年12月を採用。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』
※佐賀、九州の調査(佐賀県金融概況及び九州主要経済指標)は廃止。
※貸出約定平均金利には当座貸越を含む。
※暦年値は各年12月を採用。



4月の銀行貸出残高は、1兆2,922億円前で前年同月比2.2%増となり、56ヵ月連続で前年同月を上回った。一方、前月比は、0.6%減となった。

(9) 人口
人口、世帯

(人)

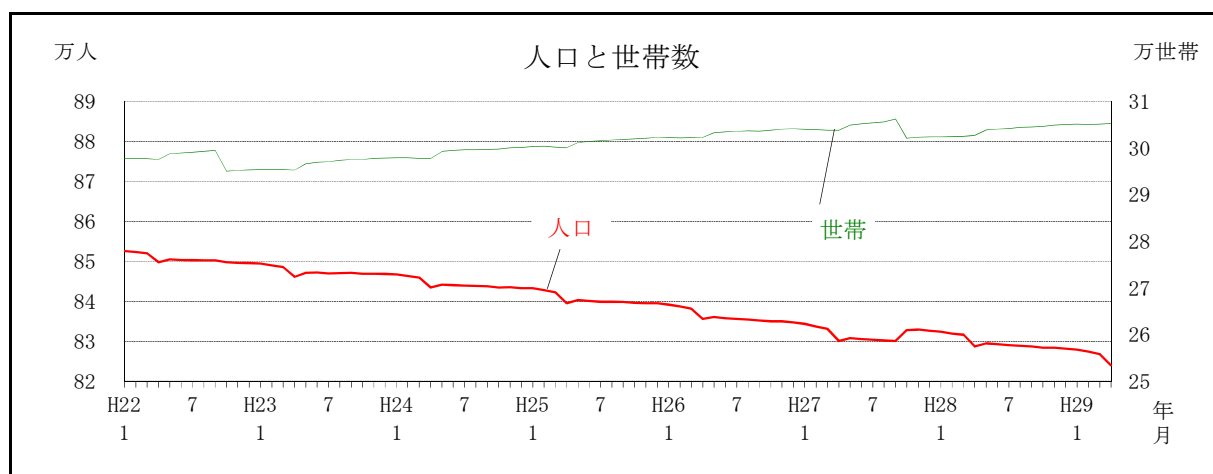
(世帯)

年 月	人 口		世 帯 数	
	対前月増減数	対前年増減数	対前月増減数	対前年増減数
23 年				
24				
25				
26				
27				
27 年 8 月				
9				
10				
11				
12				
28 年 1 月				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
29 年 1 月				
2				
3				
4				

統計分析課『佐賀県の推計人口』

※27年及び27年10月の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 4月は、824,030人で、前年同月と比べ4,644人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月に比べ2,835人減少した。

(世帯) 4月は、305,249世帯で、前年同月と比べ2,535世帯の増加となった。また、前月に比べ148世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 平成29年2月の動向

- ◆ 先行指数 **65.0%** …… 2か月連続で50%を上回った。
- ◆ 一致指数 **7.1%** …… 4か月振りに50%を下回った。
- ◆ 遅行指数 **33.3%** …… 8か月振りに50%を下回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)	
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 6.5 指数 65.0	鉱工業生産指数(生産財) 乗用車新車登録台数 鉱工業在庫率(生産財・逆) 新設住宅着工戸数 企業倒産件数(逆) 不渡手形金額(逆)	2か月連続 3か月連続 2か月連続 3か月振り 3か月連続 4か月振り	新規求人数 銀行貸出残高(☆) 手形交換金額(☆)	3か月振り 6か月連続 2か月連続	所定外労働時間数	
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 0.5 指数 7.1			就職率 鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業) 輸入総額(唐津港+伊万里)	3か月振り 2か月連続 2か月連続 2か月連続 2か月振り 2か月振り	有効求人倍率(就業地別)	
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 2.0 指数 33.3	陶磁器生産重量 銀行預貸率	2か月連続 6か月振り	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 消費者物価指数(☆) 鉱工業在庫指数(総合)	3か月連続 6か月振り 6か月振り 2か月連続		

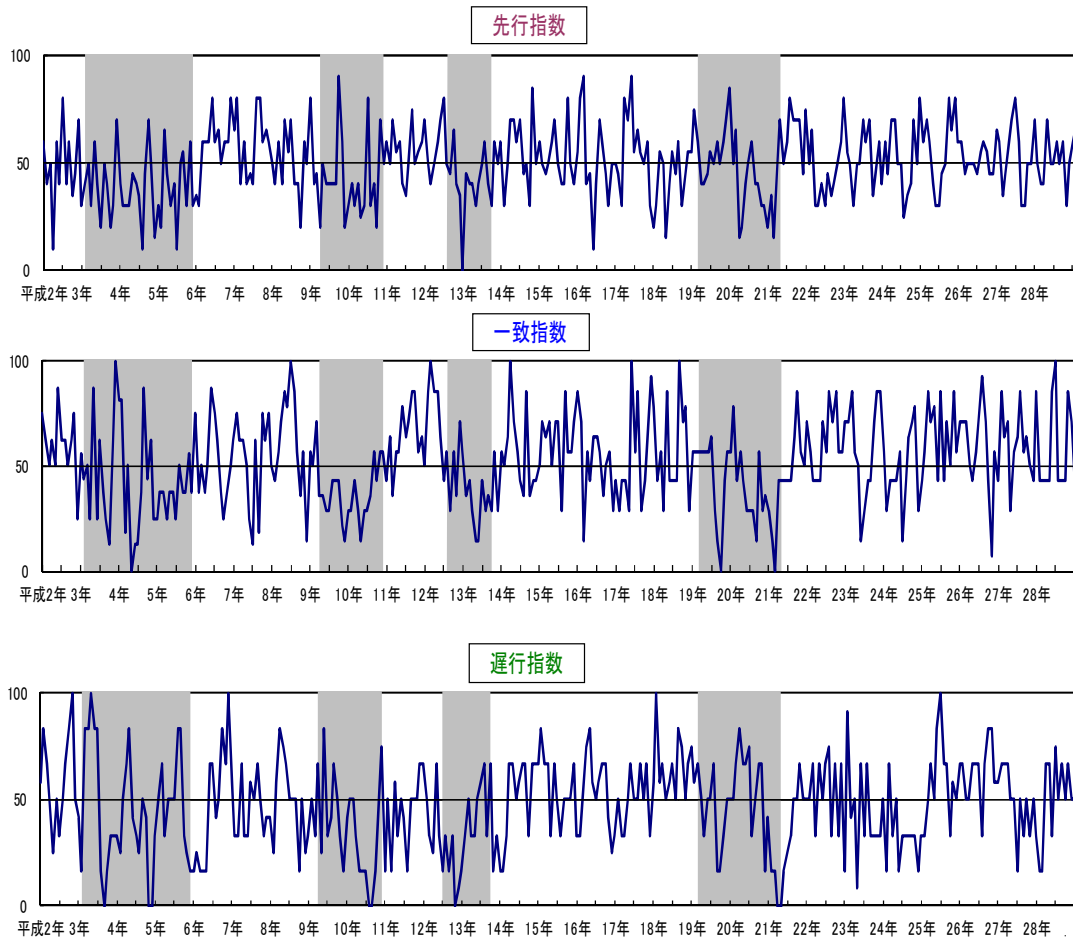
(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス法により季節調整を行っている。

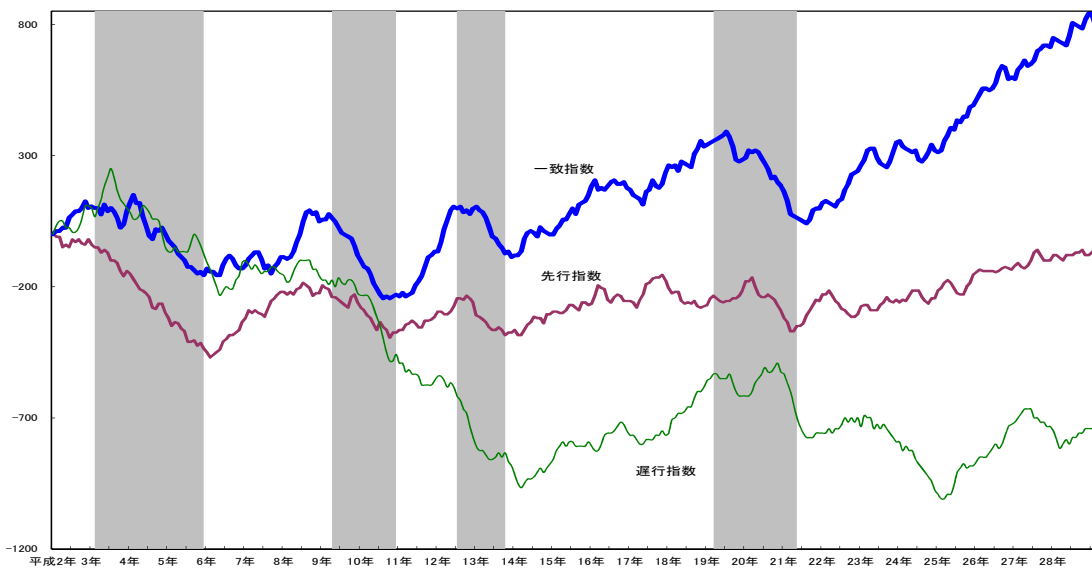
景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」…… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」…… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
「遅行指数」…… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャド一部分は景気後退期を示す。

$$\text{今月の累積DI} = \text{先月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$